

中小企業景況調査報告書

(第98回要約)

〔平成16年 10～12月期 実績〕
〔平成17年 1～3月期 見通し〕

平成17年1月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

調査協力

〔日本商工会議所〕
〔全国商工会連合会〕
〔全国中小企業団体中央会〕

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成16年12月5日
(2) 調査対象期間 平成16年10～12月期実績及び平成17年1～3月期見通し
について調査した。

2. 調査対象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3. 調査方法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4. 回収状況

18,882企業のうち、18,011企業の回答を得た(有効回答率 95.4%)。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	5,556	(29.4)	5,346	(29.7)	96.2
建設業	2,372	(12.6)	2,259	(12.5)	95.2
卸売業	1,400	(7.4)	1,308	(7.3)	93.4
小売業	5,900	(31.2)	5,627	(31.2)	95.4
サービス業	3,654	(19.4)	3,471	(19.3)	95.0
合計	18,882	(100.0)	18,011	(100.0)	95.4

注：()内は構成比(%)

要 約

1. 今期の景況

今期（平成16年10～12月期）の中小企業の景況をみると、業況判断DI（前期比・季調済）は「悪化」超幅が拡大し、売上額DI（前期比・季調済）も「減少」超幅が拡大した。

金融の動向をみると、資金繰りDI（前期比・季調済）は「悪化」超幅はやや縮小した。長期資金借入難易度（前期比・季調済）は横ばい、短期資金借入難易度（前期比・季調済）はやや縮小している。

（注） DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。
なお、前期比（季調済）は、X12 - ARIMA（X11 デフォルト）により季節調整を行った値である。

（1）業況判断DI

前年同期比でみると、全産業で 30.8 と、前期（16年7～9月期・ 29.5）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業及び卸売業で「悪化」超幅はやや拡大、小売業、サービス業で拡大している。一方、建設業は「悪化」超幅が縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 27.4 と、前期（ 25.4）から「悪化」超幅が拡大している。

産業別にみると、製造業、小売業で「悪化」超幅は拡大、サービス業でやや拡大している。一方、建設業は「悪化」超幅がやや縮小、卸売業では縮小している。

また、今期の水準については、全産業で 38.4 と前期（ 38.6）より「悪化」超幅はやや縮小している。

産業別にみると、小売業、サービス業で「悪化」超幅は拡大、製造業、建設業、卸売業で「悪化」超幅が縮小している。

（2）売上額DI

前年同期比でみると、全産業で 29.7 と、前期（16年7～9月期・ 27.9）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業では「減少」超幅が拡大している。一方、製造業で「減少」超幅がやや縮小、建設業で縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 19.1 と、前期（ 17.4）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみると、建設業、卸売業で「減少」超幅は縮小、その他の産業では拡大している。

(3) 輸出額D I

製造業において、輸出額が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を差し引いた値は、前年同期比で 3.7 と、前期（16年7～9月期・ 2.2）より「減少」超幅は拡大している。

(4) 経常利益D I

前年同期比でみると、全産業で 34.6 と、前期（16年7～9月期・ 33.7）より「悪化」超幅はやや拡大している。

産業別にみると、製造業で「悪化」超幅はやや縮小、建設業で縮小、その他の業種で拡大している。

(5) 資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 23.2 と、前期（16年7～9月期・ 22.8）より「悪化」超幅はやや拡大している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 19.3 と、前期（ 19.8）より「悪化」超幅はやや縮小している。

(6) 従業員数過不足D I

従業員数過不足D I（今期、従業員が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値）は、全産業で 1.2 と前期（ 0.5）より「不足」超幅はやや拡大している。

産業別にみると、製造業ではやや縮小するものの引き続き「不足」超となっており、建設業では「過剰」超から「不足」超に転じ、小売業、サービス業では「不足」超幅がやや拡大している。卸売業では「過剰」超幅がやや縮小している。

(7) 生産設備過不足感D I

製造業の生産設備過不足感D I（今期、生産設備が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値）は、 1.0 と、前期（16年7～9月期・ 0.8）から「不足」超幅がやや拡大している。

2. 来期の見通し

来期（17年1～3月期）については、前年同期比、前期比ともに、業況判断D Iが今期より改善する見通しとなっている。

全産業（平成16年10～12月期）

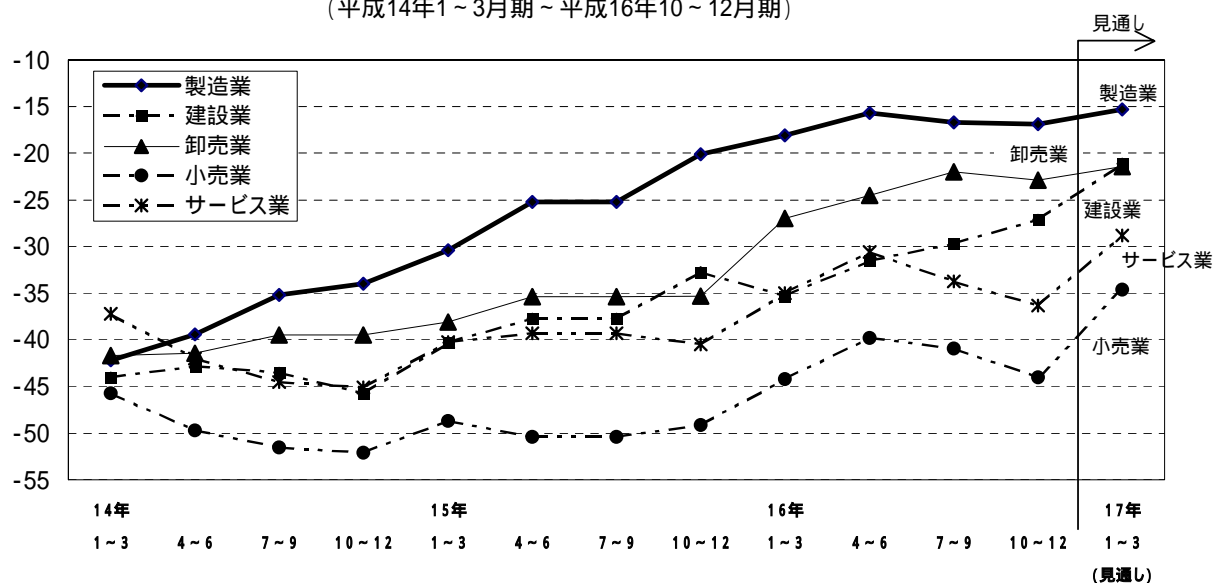
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
15年10～12月実績	35.8	26.4	43.3	35.3	21.5	9.9	38.4	27.7	22.1	0.8
16年1～3月実績	32.2	23.3	42.4	30.1	19.2	9.1	35.2	24.9	19.4	0.3
16年4～6月実績	28.7	24.9	38.1	28.2	21.5	9.9	32.7	22.6	21.2	1.0
16年7～9月実績	29.5	25.4	38.6	27.9	17.4	9.3	33.7	22.8	19.8	0.5
16年10～12月実績	30.8	27.4	38.4	29.7	19.1	9.8	34.6	23.2	19.3	1.2
17年1～3月見通し	25.2	19.8	—	29.2	—	—	31.9	23.6	—	—

産業別（平成16年10～12月期）

	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	16.9	17.6	25.7	13.9	12.7	4.1	23.1	14.8	13.7	0.2
建設業	27.1	28.2	32.7	23.0	13.7	—	38.8	19.8	16.8	1.0
卸売業	22.9	17.8	32.8	22.5	9.6	19.6	27.3	13.9	11.0	1.2
小売業	44.0	37.4	51.2	44.0	27.4	12.5	43.4	32.8	26.3	1.8
サービス業	36.3	28.9	43.0	37.7	23.2	—	37.6	26.7	21.7	2.8

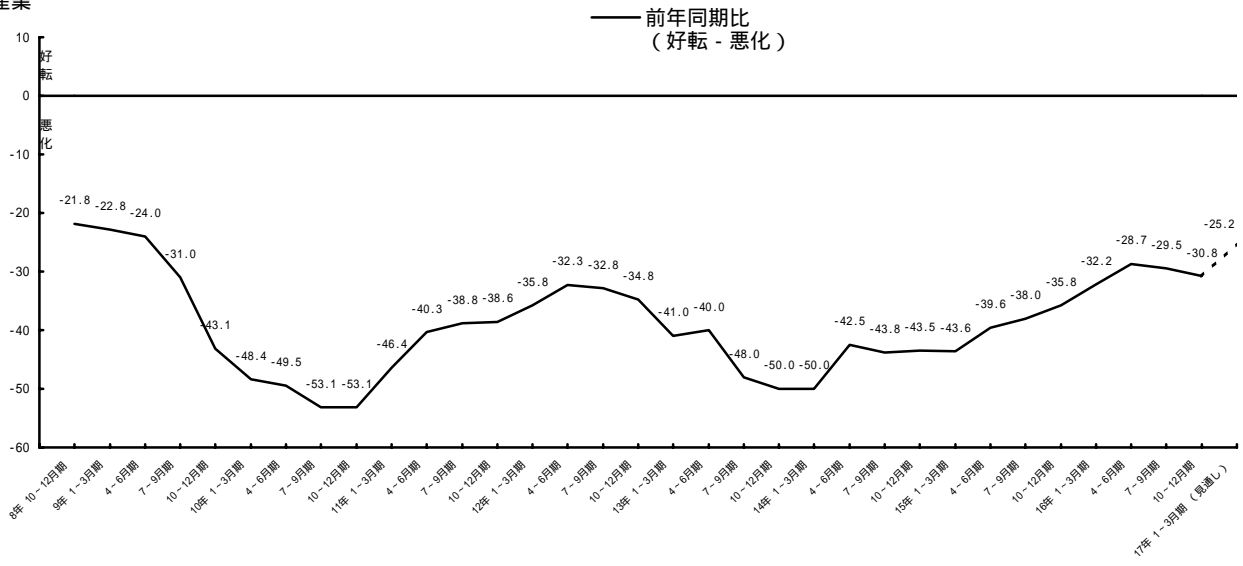
注：製造業の輸出額DI（前年同期比）は 3.7 生産設備過不足DI（今期の水準）は 1.0

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成14年1～3月期～平成16年10～12月期)



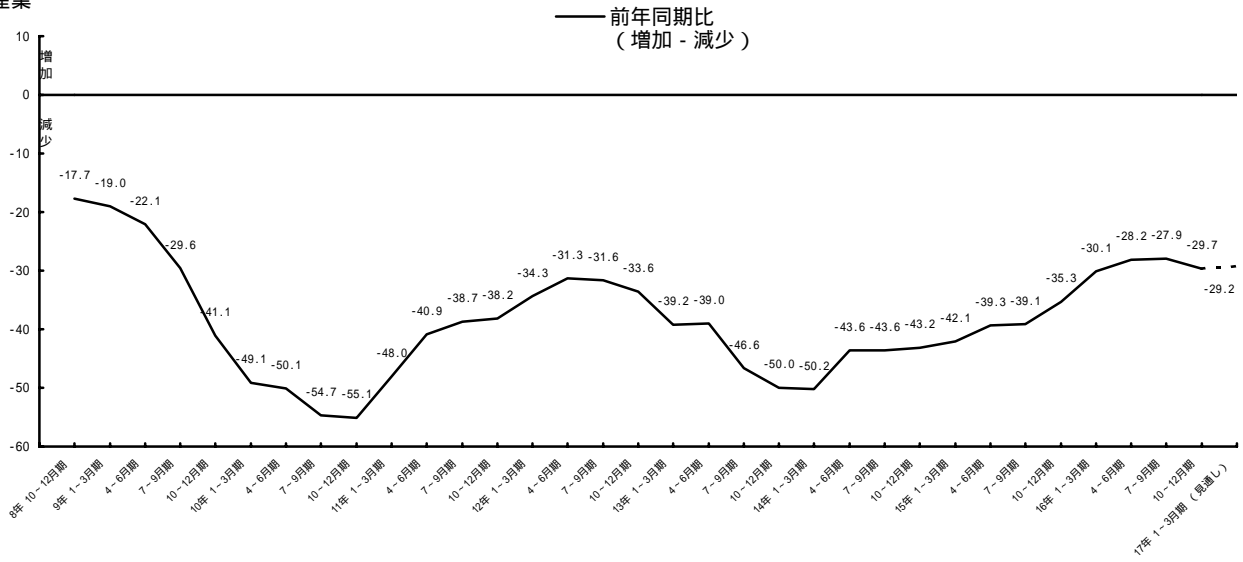
業況判断の動向 (DI)

全産業



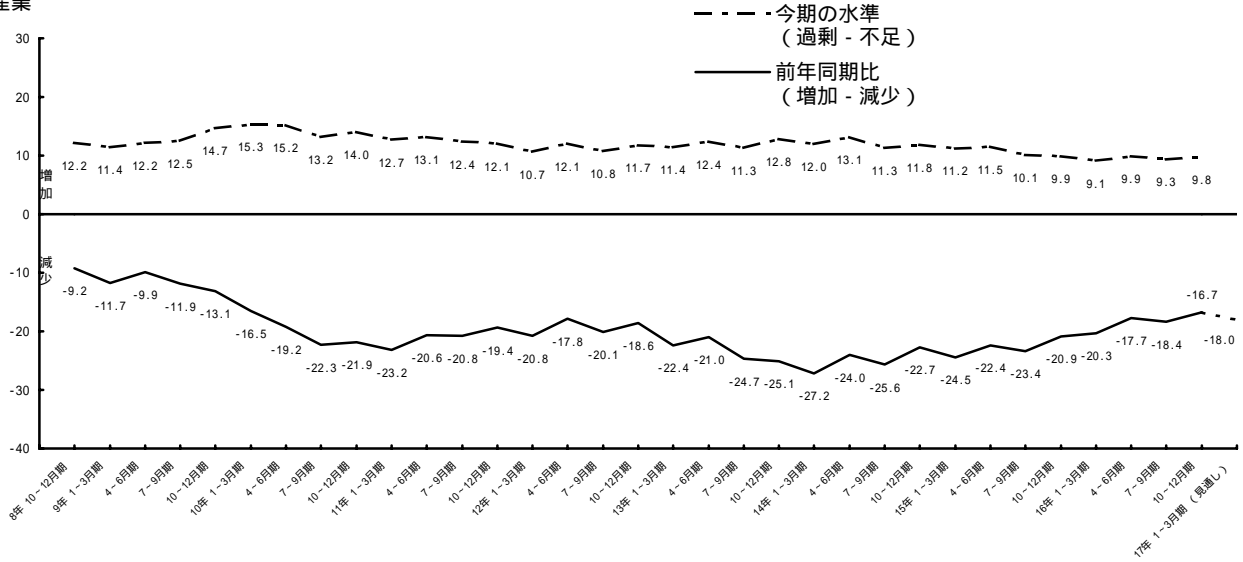
売上額の動向 (DI)

全産業



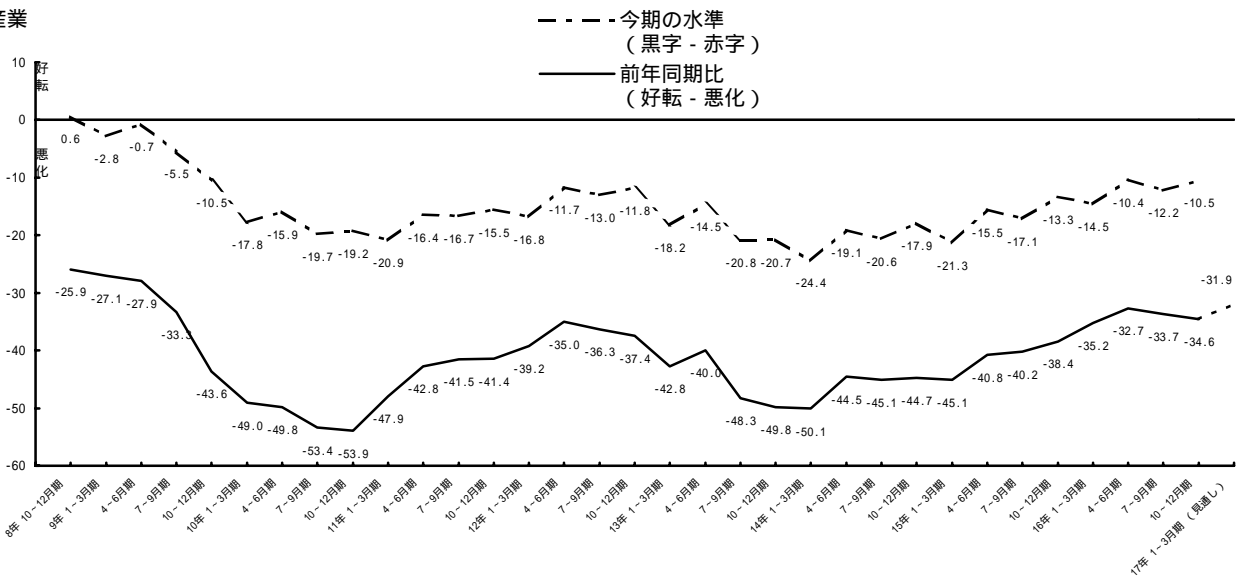
製品・商品在庫の動向 (DI)

全産業



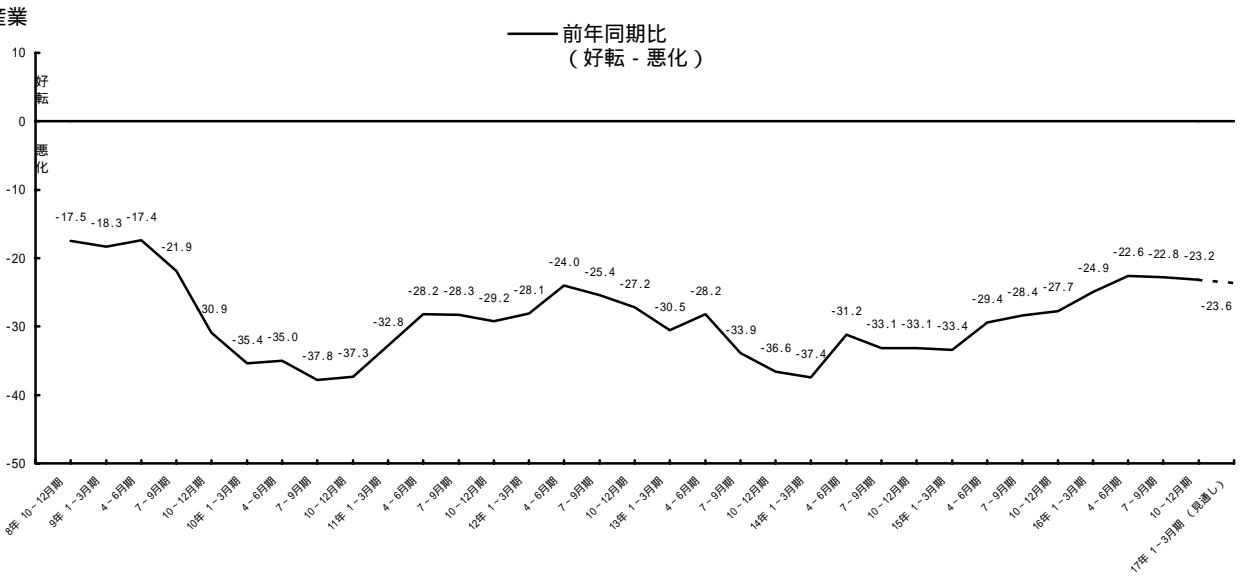
経常利益の動向 (D I)

全産業



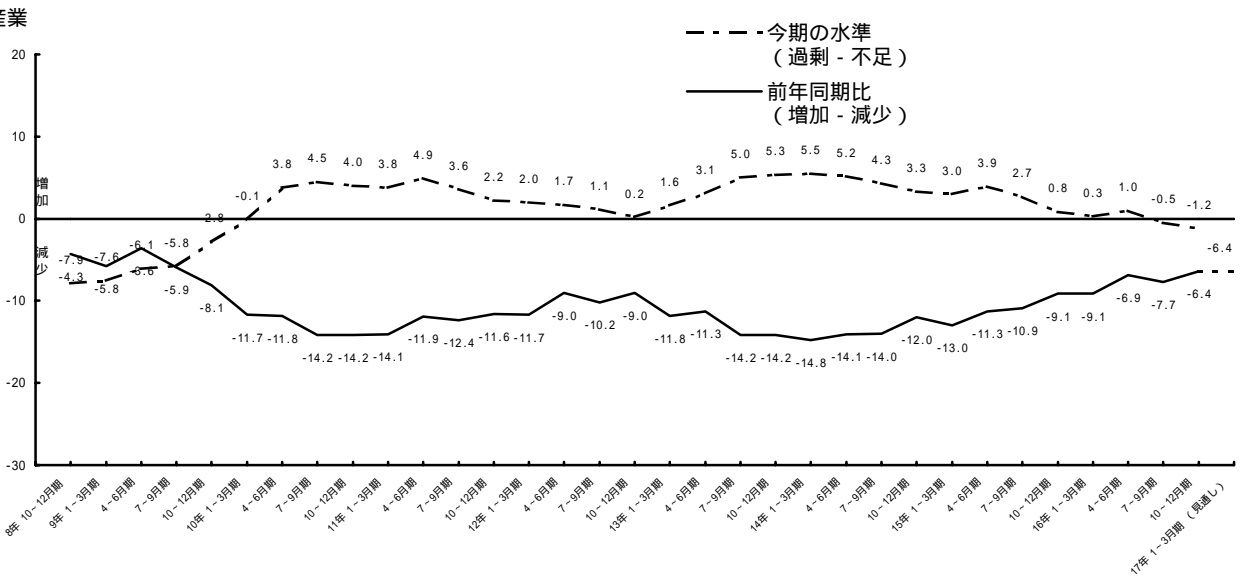
資金繰りの動向 (D I)

全産業



従業員数 (臨時・パート等を含む)の動向 (D I)

全産業



概 況

1. 業況判断

今期（平成16年10～12月期）の業況判断

業況判断D I（前年同期比）

全産業で 30.8 と、前期（16年7～9月期・ 29.5）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業及び卸売業で「悪化」超幅はやや拡大、小売業、サービス業で拡大している。一方、建設業は「悪化」超幅が縮小している。

業況判断D I（前期比・季調済）

前期比（季調済）でみると、全産業で 27.4 と、前期（ 25.4）から「悪化」超幅が拡大している。

産業別にみると、製造業、小売業で「悪化」超幅は拡大、サービス業でやや拡大している。一方、建設業は「悪化」超幅がやや縮小、卸売業では縮小している。

今期の水準D I

全産業で 38.4 と前期（ 38.6）より「悪化」超幅はやや拡大している。

産業別にみると、小売業、サービス業で「悪化」超幅は拡大、製造業、建設業、卸売業で「悪化」超幅が縮小している。

* 今期の水準D I = 今期において「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を差し引いた値

来期（平成17年1～3月期）の業況の見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 25.2 と、今期実績値（ 30.8）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、すべての業種で縮小する見通しとなっている。

来期の見通しD I（今期比・季調済）

全産業で 19.8 と、今期実績値（ 27.4）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、すべての業種で縮小する見通しとなっている。

業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績					来期見通し	
		15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	
全 産 業	前年同期比	35.8 (32.8)	32.2 (32.1)	28.7 (27.2)	29.5 (24.5)	30.8 (22.8)	25.2	
	[前期比・季調済]	[26.4] (25.4)	[23.3] (23.0)	[24.9] (20.5)	[25.4] (21.1)	[27.4] (20.7)	[19.8]	
製 造 業	前年同期比	20.1 (21.0)	18.1 (19.4)	15.7 (14.8)	16.7 (12.9)	16.9 (12.5)	15.3	
	[前期比・季調済]	[15.6] (15.1)	[11.9] (13.7)	[14.4] (11.2)	[13.4] (12.6)	[17.6] (12.2)	[13.1]	
建 設 業	前年同期比	32.7 (36.7)	35.3 (35.0)	31.5 (35.7)	29.7 (30.1)	27.1 (27.8)	21.1	
	[前期比・季調済]	[26.8] (32.7)	[23.9] (29.5)	[23.6] (29.1)	[28.5] (27.5)	[28.2] (28.1)	[25.7]	
卸 売 業	前年同期比	35.3 (25.3)	27.0 (26.8)	24.5 (18.8)	22.0 (17.8)	22.9 (16.0)	21.4	
	[前期比・季調済]	[23.9] (15.4)	[18.3] (13.8)	[21.4] (7.9)	[19.3] (13.5)	[17.8] (11.2)	[12.1]	
小 売 業	前年同期比	49.1 (42.3)	44.2 (41.6)	39.8 (36.6)	40.9 (34.0)	44.0 (30.1)	34.6	
	[前期比・季調済]	[36.3] (32.3)	[33.3] (30.4)	[35.7] (27.2)	[35.7] (28.7)	[37.4] (28.3)	[25.9]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	40.5 (35.0)	35.0 (36.0)	30.6 (28.4)	33.7 (25.1)	36.3 (26.0)	28.8	
	[前期比・季調済]	[28.5] (28.8)	[26.7] (24.6)	[26.3] (23.1)	[28.0] (21.9)	[28.9] (20.5)	[19.4]	

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業		43.3	42.4	38.1	38.6	38.4
製 造 業		31.0	30.6	26.9	27.9	25.7
建 設 業		39.3	42.4	39.9	38.0	32.7
卸 売 業		41.6	39.8	38.7	35.6	32.8
小 売 業		56.3	54.5	48.4	48.7	51.2
サ ー ビ ス 業		44.9	42.1	37.4	40.0	43.0

2. 売上げの動向

今期（平成16年10～12月期）の売上げの動向

売上額D I（前年同期比）

全産業で 29.7 と、前期（16年7～9月期・ 27.9）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業では「減少」超幅が拡大している。一方、製造業で「減少」超幅がやや縮小、建設業で縮小している。

売上額D I（前期比・季調済）

全産業で 19.1 と、前期（ 17.4）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみても、建設業、卸売業で「減少」超幅は縮小、その他の産業では拡大している。

製造業の売上（加工）数量D I

前年同期比で 13.2 と、前期（ 14.2）より「減少」超幅は縮小している。

一方、前期比（季調済）では、「減少」超幅が拡大（ 9.0 12.2）している。

小売業の客数D I

前年同期比で 45.4 と、前期（ 41.4）より「減少」超幅は拡大している。

また、前期比（季調済）でも「減少」超幅はやや拡大（ 30.4 30.9）している。

サービス業の利用客数D I

前年同期比で 36.2 と、前期（ 33.5）より「減少」超幅は拡大している。

また、前期比（季調済）では、「減少」超幅がやや拡大（ 24.9 25.4）している。

来期（平成17年1～3月期）の売上げの見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 29.2 と、今期実績値（ 29.7）より「減少」超幅はやや縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、製造業、建設業を除く全ての産業で「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。

売上額 D I (「増加」 - 「減少」)

		実 績					来期見通し	
		15年 10~12月期	16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期	
全 産 業	前年同期比	35.3 (33.0)	30.1 (33.1)	28.2 (26.3)	27.9 (24.0)	29.7 (24.9)	29.2	
	[前期比・季調済]	[21.5]	[19.2]	[21.5]	[17.4]	[19.1]	[——]	
製 造 業	前年同期比	18.4 (20.5)	13.5 (18.8)	12.7 (12.3)	14.1 (11.6)	13.9 (12.2)	18.2	
	[前期比・季調済]	[11.1]	[8.2]	[11.2]	[7.9]	[12.7]	[——]	
建 設 業	前年同期比	29.2 (38.4)	31.9 (37.2)	28.0 (37.5)	26.7 (31.7)	23.0 (32.8)	28.3	
	[前期比・季調済]	[22.1]	[20.2]	[18.3]	[18.0]	[13.7]	[——]	
卸 売 業	前年同期比	33.4 (25.3)	27.7 (26.8)	26.8 (17.2)	21.5 (16.8)	22.5 (13.8)	20.3	
	[前期比・季調済]	[18.0]	[14.8]	[18.7]	[14.3]	[9.6]	[——]	
小 売 業	前年同期比	51.2 (41.8)	43.6 (43.7)	40.4 (36.3)	38.5 (33.3)	44.0 (33.3)	39.7	
	[前期比・季調済]	[30.4]	[27.8]	[30.3]	[24.8]	[27.4]	[——]	
サ ー ビ ス 業	前年同期比	40.9 (37.3)	34.0 (38.3)	33.1 (28.4)	34.9 (25.7)	37.7 (29.3)	32.6	
	[前期比・季調済]	[25.0]	[24.1]	[24.7]	[22.4]	[23.2]	[——]	

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向 D I (「増加」 - 「減少」)

		実 績					来期見通し	
		15年 10~12月期	16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期	
製 造 業 売上(加工)数量	前年同期比	16.6 (19.6)	12.6 (18.6)	11.8 (11.9)	14.2 (11.6)	13.2 (13.0)	18.2	
	[前期比・季調済]	[11.6]	[8.1]	[12.2]	[9.0]	[12.2]	[——]	
小 売 業 客 数	前年同期比	49.1 (41.3)	44.6 (42.5)	42.0 (37.2)	41.4 (34.5)	45.4 (34.7)	38.9	
	[前期比・季調済]	[34.4]	[30.8]	[35.2]	[30.4]	[30.9]	[——]	
サ ー ビ ス 業 利 用 客 数	前年同期比	39.2 (35.3)	32.8 (36.0)	30.6 (27.9)	33.5 (25.1)	36.2 (27.4)	31.7	
	[前期比・季調済]	[26.1]	[25.3]	[25.5]	[24.9]	[25.4]	[——]	

注：()内は1期前における当期見通し

3. 輸出の動向

今期（平成16年10～12月期）の輸出の動向

製造業の輸出額D I（前年同期比）は 3.7 と、前期（16年7～9月期・ 2.2）より「減少」超幅が拡大している。

来期（平成17年1～3月期）の輸出の見通し

来期の見通しD I（前年同期比）は 2.3 と、今期実績値（ 3.7）より「減少」超幅は縮小する見通しである。

輸出額D I（「増加」-「減少」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
製 造 業	6.7 (7.5)	4.1 (5.0)	4.5 (1.9)	2.2 (2.7)	3.7 (0.1)	2.3

注：（ ）内は1期前における当期見通し

4. 製品・商品在庫の動向

在庫水準判断D I

全産業で9.8 と、前期（16年7～9月期・9.3）から「過剰」超幅はやや拡大している。

産業別にみると、製造業で「過剰」超幅は縮小しているが、卸売業ではやや拡大、小売業では拡大している。

* 在庫水準判断D I = 今期の在庫水準が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

在庫水準判断D I（「過剰」-「不足」）

	今 期 の 水 準				
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	9.9	9.1	9.9	9.3	9.8
製 造 業	4.8	5.0	6.7	5.9	4.1
卸 売 業	17.3	19.0	18.8	18.9	19.6
小 売 業	12.7	10.2	10.5	9.9	12.5

5 . 価格の動向

仕入単価D I (前年同期比)

全産業で 17.2 と、前期 (16 年 7~9 月期・13.3) から「上昇」超幅は拡大している。

産業別にみると、建設業で「上昇」超幅がやや拡大、製造業、卸売業、サービス業で拡大、小売業では「低下」超幅が縮小している。

売上単価D I (前年同期比)

全産業で 26.1 と、前期 (26.8) より「低下」超幅はやや縮小している。

産業別にみると、製造業、卸売業で「低下」超幅が縮小、小売業で「低下」超幅が拡大、サービス業ではやや拡大している。

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」 - 「低下」) 前年同期比				
	15年 10~12月期	16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	2.7	3.3	12.8	13.3	17.2
製造業	15.9	23.6	35.0	35.4	41.2
建設業	1.7	11.3	30.1	32.0	32.9
卸売業	15.5	7.3	1.9	6.4	18.1
小売業	17.7	13.8	6.6	7.0	6.2
サービス業	3.3	0.2	4.4	4.3	10.2

		売上単価D I (「上昇」 - 「低下」)				
		15年 10~12月期	16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	前年同期比	36.6	30.9	27.9	26.8	26.1
	[前期比・季調済]	[24.4]	[20.8]	[21.5]	[19.0]	[18.8]
製造業	前年同期比	28.7	23.6	20.7	19.8	17.0
	[前期比・季調済]	[17.1]	[14.4]	[14.3]	[12.9]	[11.4]
卸売業	前年同期比	34.3	25.8	19.5	17.0	9.9
	[前期比・季調済]	[22.3]	[12.8]	[14.5]	[12.6]	[6.6]
小売業	前年同期比	45.1	39.3	36.4	34.6	36.9
	[前期比・季調済]	[32.0]	[28.4]	[29.4]	[25.7]	[27.7]
サービス業	前年同期比	36.2	30.3	28.3	28.5	28.9
	[前期比・季調済]	[25.1]	[22.0]	[21.5]	[20.6]	[20.8]

6. 経常利益の動向

今期（平成16年10～12月期）の経常利益の動向

経常利益D I（前年同期比）

全産業で 34.6 と、前期（16年7～9月期・ 33.7）より「悪化」超幅はやや拡大している。産業別にみると、製造業で「悪化」超幅はやや縮小、建設業で縮小、その他の業種で拡大している。

来期（平成17年1～3月期）の経常利益の見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 31.9 と、今期実績値（ 34.6）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。産業別にみると、製造業で「悪化」超幅は拡大、その他の業種で縮小する見通しとなっている。

経常利益D I（「好転」 - 「悪化」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
全 産 業	38.4 (35.0)	35.2 (34.9)	32.7 (30.8)	33.7 (28.7)	34.6 (29.1)	31.9
製 造 業	26.2 (25.4)	23.9 (24.6)	22.0 (21.4)	23.6 (18.9)	23.1 (19.6)	24.2
建 設 業	42.7 (42.9)	41.7 (41.3)	40.4 (41.7)	41.0 (38.6)	38.8 (39.6)	37.4
卸 売 業	33.2 (27.4)	26.7 (27.6)	26.0 (22.7)	26.1 (22.3)	27.3 (21.7)	23.0
小 売 業	48.2 (42.1)	44.5 (42.5)	41.2 (38.2)	41.4 (35.9)	43.4 (35.9)	38.5
サービス業	40.2 (36.2)	36.3 (37.5)	33.0 (29.3)	35.0 (27.7)	37.6 (29.0)	33.2

注：（ ）内は1期前における当期見通し

7. 金融の動向

資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 23.2 と、前期（16年7～9月期・22.8）より「悪化」超幅はやや拡大している。製造業では「悪化」超幅はやや縮小している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 19.3 と、前期（19.8）より「悪化」超幅はやや縮小している。製造業でも「悪化」超幅はやや縮小している。

長期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 11.0 と、前期（10.9）と横ばいであった。

製造業は「困難」超幅はやや縮小している。

短期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 6.7 と、前期（7.2）より「困難」超幅はやや縮小している。

製造業でも「困難」超幅はやや縮小している。

借入金利D I（前期比・季調済）

全産業で 1.0 と、前期（2.5）より「上昇」超幅が縮小している。

製造業でも「上昇」超幅が縮小している。

金融の動向

		15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
資金繰りD I 「好転」 - 「悪化」	全産業	27.7 [22.1]	24.9 [19.4]	22.6 [21.2]	22.8 [19.8]	23.2 [19.3]
	製造業	19.4 [15.7]	16.2 [12.4]	15.0 [15.3]	15.4 [13.9]	14.8 [13.7]
長期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[14.9]	[12.0]	[12.0]	[10.9]	[11.0]
	製造業	[10.6]	[7.3]	[7.8]	[6.5]	[5.8]
短期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[10.1]	[8.2]	[7.4]	[7.2]	[6.7]
	製造業	[5.4]	[2.9]	[3.3]	[2.5]	[1.9]
借入金利D I 「上昇」 - 「低下」	全産業	[2.7]	[0.2]	[3.9]	[2.5]	[1.0]
	製造業	[5.1]	[2.8]	[6.1]	[4.8]	[2.3]

注：[]内は前期比（季調済）、それ以外は前年同期比

8 . 雇用の動向

今期（平成 16 年 10～12 月期）の従業員数

従業員数（臨時・パート等を含む）D I（前年同期比）

全産業で 6.4 と、前期（16 年 7～9 月期・ 7.7）と「減少」超幅は縮小している。

* 今期の従業員数 D I = 従業員数が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値

従業員数過不足 D I

全産業で 1.2 と、前期（ 0.5）と「不足」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業ではやや縮小するものの引き続き「不足」超となっており、建設業では「過剰」超から「不足」超に転じ、小売業、サービス業では「不足」超幅がやや拡大している。卸売業ではやや「過剰」超幅が縮小している。

* 従業員数過不足 D I = 今期の従業員数が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

来期（平成 17 年 1～3 月期）の従業員数の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）

全産業で 6.4 と、今期実績値（ 6.4）から横ばいの見通しとなっている。

従業員数 D I（「増加」-「減少」）

	前 年 同 期 比					来期見通し	
	実 績						
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	
全 産 業	9.1 (9.6)	9.1 (8.5)	6.9 (7.3)	7.7 (6.3)	6.4 (7.0)	6.4	
製 造 業	8.5 (8.7)	7.1 (7.1)	4.1 (4.5)	4.8 (4.2)	3.7 (4.5)	5.0	
建 設 業	13.6 (15.9)	16.1 (13.2)	15.3 (14.2)	16.3 (13.7)	11.5 (13.8)	10.9	
卸 売 業	11.9 (11.4)	13.1 (9.9)	7.7 (7.7)	7.1 (6.1)	7.0 (6.9)	5.3	
小 売 業	8.1 (8.6)	7.8 (8.2)	6.0 (8.0)	7.4 (6.1)	6.8 (7.5)	6.6	
サ ー ビ ス 業	7.3 (7.6)	7.9 (7.8)	6.8 (5.5)	6.8 (5.1)	6.6 (6.1)	5.9	

注：（ ）内は 1 期前における当期見通し

従業員数過不足 D I（「過剰」-「不足」）

	今 期 の 水 準				
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	0.8	0.3	1.0	0.5	1.2
製 造 業	1.6	0.1	0.2	0.5	0.2
建 設 業	3.7	4.6	7.6	2.4	1.0
卸 売 業	4.9	2.0	6.7	2.0	1.2
小 売 業	1.9	0.7	1.2	1.2	1.8
サ ー ビ ス 業	0.1	1.1	1.0	2.0	2.8

9 . 設備投資の動向

今期（平成 16 年 10～12 月期）の設備投資の動向

今期設備投資を実施した企業の割合

全産業で 15.1%と、前期の実績値（16 年 7～9 月期・14.9%）および前年同期の実績値（15 年 10～12 月期・14.3%）をやや上回っている。

産業別にみると、建設業、小売業で前期の実績値を上回り、製造業、卸売業でやや下回り、サービス業は横ばいであった。

生産設備過不足感 D I

製造業で 1.0 と、前期（16 年 7～9 月期・ 0.8）から「不足」超幅はやや拡大している。

来期（平成 17 年 1～3 月期）の設備投資計画

来期設備投資を計画している企業の割合

全産業で 12.8%と、今期の実績値（15.1%）を下回る計画となっており、前年同期の実績値（16 年 1～3 月期・12.8%）と横ばいとなっている。

産業別にみても、全ての産業で今期の実績値を下回る計画となっている。

設備投資実施企業割合（実施企業 / 回答企業 × 100）単位：%

	実 績					来期計画
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
全 産 業	14.3	12.8	14.7	14.9	15.1	12.8
製 造 業	18.1	17.6	20.4	20.2	19.5	18.5
建 設 業	15.2	13.3	15.8	14.4	15.5	10.8
卸 売 業	16.1	13.2	14.0	16.6	16.1	13.5
小 売 業	10.3	7.8	9.3	9.6	10.6	8.5
サービス業	13.7	12.9	14.3	14.8	14.7	12.1

生産設備過不足感 D I（「過剰」 - 「不足」）

	今 期 の 水 準				
	15年 10～12月期	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
製 造 業	1.6	0.6	0.5	0.8	1.0

10 . 経営上の問題点

経営上の問題点としては、製造業、卸売業、サービス業では「需要の停滞」が第1位に挙げられている。建設業では「官公需の停滞」が第1位になっており、小売業では「大・中型店の進出による競争の激化」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「製品（加工）単価の低下・上昇難」、建設業では「請負単価の低下、上昇難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」がそれぞれ挙げられている。

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	需要の停滞 28.4 (30.0) [29.6]	製品（加工）単価の低下・上昇難 16.8 (17.7) [19.6]	原材料価格の上昇 15.8 (13.5) [14.2]	製品ニーズの変化への対応 10.1 (10.8) [10.3]	生産設備の不足・老朽化 5.5 (6.0) [5.4]
建設業	官公需の停滞 32.6 (34.6) [34.7]	請負単価の低下・上昇難 19.8 (22.6) [22.4]	民間需要の停滞 15.6 (16.2) [15.7]	材料価格の上昇 7.5 (6.4) [7.1]	大企業の進出による競争の激化 7.3 (5.8) [6.5]
卸売業	需要の停滞 41.3 (40.7) [44.3]	販売単価の低下・上昇難 11.7 (10.8) [10.8]	大企業の進出による競争の激化 9.4 (9.4) [9.5]	仕入単価の上昇 8.6 (7.6) [6.3]	小売業の進出による競争の激化 4.9 (5.9) [5.5]
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 28.9 (29.3) [28.2]	需要の停滞 18.9 (18.6) [19.2]	購買力の他地域への流出 16.7 (16.6) [17.3]	消費者ニーズの変化への対応 9.5 (10.6) [9.6]	同業者の進出 6.1 (6.2) [6.7]
サービス業	需要の停滞 28.2 (28.5) [28.7]	利用者ニーズの変化への対応 21.8 (21.7) [20.7]	新規参入業者の増加 12.0 (11.4) [11.7]	利用料金の低下・上昇難 8.9 (10.0) [9.1]	大企業の進出による競争の激化 8.2 (8.5) [9.4]

注：（ ）内は前期構成比

〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合